



2022年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月8日

東・福

上場会社名 株式会社大分銀行 上場取引所
 コード番号 8392 URL <https://www.oitabank.co.jp/>
 代表者（役職名）取締役頭取（氏名）後藤 富一郎
 問合せ先責任者（役職名）執行役員総合企画部長 兼 収益管理室長（氏名）池田 雄（TEL）097-534-1111
 四半期報告書提出予定日 2021年11月22日 配当支払開始予定日 2021年12月6日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	28,298	△2.0	4,723	88.8	3,606	156.6
2021年3月期中間期	28,863	7.3	2,502	△28.1	1,405	△41.3

(注) 包括利益 2022年3月期中間期 8,142百万円(10.5%) 2021年3月期中間期 7,369百万円(△2.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	228.82	227.69
2021年3月期中間期	89.28	88.88

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	4,156,612	210,263	5.1
2021年3月期	3,813,669	202,746	5.3

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 209,976百万円 2021年3月期 202,414百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2022年3月期	—	40.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	52,600	△8.9	7,100	4.9	4,800	32.8	304.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2.(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期中間期	16,243,634株	2021年3月期	16,243,634株
② 期末自己株式数	2022年3月期中間期	468,846株	2021年3月期	498,184株
③ 期中平均株式数（中間期）	2022年3月期中間期	15,760,799株	2021年3月期中間期	15,743,537株

(個別業績の概要)

1. 2022年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	23,195	△2.1	4,108	116.2	3,209	216.0
2021年3月期中間期	23,683	8.9	1,900	△34.9	1,015	△50.1
	1株当たり 中間純利益					
	円 銭					
2022年3月期中間期	203.66					
2021年3月期中間期	64.52					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	4,140,759	194,065	4.7
2021年3月期	3,796,015	186,848	4.9

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 193,845百万円 2021年3月期 186,582百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	42,300	△10.7	6,000	8.1	4,100	45.0	260.14

※中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
3. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12

※2022年3月期第2四半期決算補足説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2021年度上半期の国内経済は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状況にあるものの、4-6月期の実質GDP成長率(2次速報値)が年率+1.9%のプラス成長となるなど、基調としては持ち直しています。設備投資は一部に弱さがみられたものの、持ち直しました。生産活動は、生産用機械、電子部品・デバイスを中心に着実な増加が続きました。個人消費は、飲食・宿泊等のサービス消費における下押し圧力が強く、足踏み状態となりました。住宅投資は消費税率引き上げや新型コロナウイルス感染症の影響から弱い動きが続いていましたが、足元では持ち直しています。公共投資は復旧工事や国土強靱化関連工事により緩やかに増加しました。有効求人倍率は1倍をやや上回る水準で横ばい圏内の動きが続いています。

県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、基調としては持ち直しています。設備投資は製造業・非製造業ともに増加しました。生産活動は緩やかな持ち直しが続きました。個人消費は新型コロナウイルス感染症や天候不順の影響もあり、足踏み状態となりました。住宅投資は、前半は貸家など一部に弱さがみられましたが、後半は全体として底堅く推移しました。観光は新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続きました。有効求人倍率は上昇が続き、8月は1.18倍と高めの水準となりました。公共投資は豪雨災害からの復旧工事などにより堅調に推移しました。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

連結ベースの経常収益は、貸倒引当金戻入益が増加したものの、株式等売却益の減少等により、前年同期比5億64百万円減少し、282億98百万円となりました。

一方、経常費用は、国債等債券売却損が増加したものの、貸倒引当金繰入額、営業経費及び株式等売却損の減少等により、前年同期比27億85百万円減少し、235億75百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比22億20百万円増加し、47億23百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比22億円増加し、36億6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債等の状況)

・預金等

預金及び譲渡性預金の合計残高は、個人預金、法人預金及び公金預金が増加したことから、前連結会計年度末対比761億円増加し、3兆3,710億円となりました。

・貸出金

貸出金残高は、個人ローン及び公共向け貸出に加えて、県内事業性貸出が増加したことから、前連結会計年度末対比227億円増加し、1兆9,296億円となりました。

・有価証券

有価証券残高は、社債及びその他の証券が減少したものの、国債及び地方債が増加したことから、前連結会計年度末対比354億円増加し、1兆3,054億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月10日に公表しました業績予想につきましては、銀行単体において、資金利益及び役員取引等利益が当初予想を上回る見込みとなったこと等から、以下のとおり修正しております。

①2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想 (A)	51,200	6,700	4,500
今回修正予想 (B)	52,600	7,100	4,800
増減額 (B-A)	1,400	400	300
増減率 (%)	2.7	6.0	6.7
(ご参考)前期実績(2021年3月期)	57,709	6,767	3,615

②2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	40,800	5,600	3,800
今回修正予想 (B)	42,300	6,000	4,100
増減額 (B-A)	1,500	400	300
増減率 (%)	3.7	7.1	7.9
(ご参考)前期実績(2021年3月期)	47,360	5,552	2,827

業績予想の前提として、日経平均株価を25,000円～35,000円、与信費用を連結10億円、単体7億円と予想しております。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

また、今後、新型コロナウイルス感染症の状況等により、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	512,688	800,361
買入金銭債権	3,914	3,222
商品有価証券	—	2
金銭の信託	19,946	20,029
有価証券	1,269,941	1,305,421
貸出金	1,906,882	1,929,603
外国為替	12,609	9,098
リース債権及びリース投資資産	15,822	15,941
その他資産	48,616	49,033
有形固定資産	30,459	29,682
無形固定資産	1,084	928
退職給付に係る資産	11,488	11,397
繰延税金資産	965	970
支払承諾見返	8,196	8,738
貸倒引当金	△28,945	△27,819
資産の部合計	3,813,669	4,156,612
負債の部		
預金	3,195,807	3,225,452
譲渡性預金	99,082	145,629
売現先勘定	—	19,220
債券貸借取引受入担保金	19,142	94,035
借入金	229,804	393,909
外国為替	35	36
その他負債	44,541	43,403
賞与引当金	1,119	1,130
退職給付に係る負債	6,725	6,635
役員退職慰労引当金	27	28
睡眠預金払戻損失引当金	1,383	1,238
繰延税金負債	736	2,681
再評価に係る繰延税金負債	4,319	4,208
支払承諾	8,196	8,738
負債の部合計	3,610,922	3,946,348
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	13,771	13,768
利益剰余金	143,043	146,173
自己株式	△2,254	△2,120
株主資本合計	174,159	177,419
その他有価証券評価差額金	18,093	22,810
繰延ヘッジ損益	471	318
土地再評価差額金	8,664	8,432
退職給付に係る調整累計額	1,025	996
その他の包括利益累計額合計	28,255	32,557
新株予約権	266	220
非支配株主持分	65	66
純資産の部合計	202,746	210,263
負債及び純資産の部合計	3,813,669	4,156,612

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	28,863	28,298
資金運用収益	16,950	16,156
(うち貸出金利息)	10,692	10,436
(うち有価証券利息配当金)	6,205	5,606
役務取引等収益	4,442	4,520
その他業務収益	4,637	5,543
その他経常収益	2,833	2,078
経常費用	26,361	23,575
資金調達費用	293	202
(うち預金利息)	144	92
役務取引等費用	1,146	1,174
その他業務費用	7,305	8,183
営業経費	14,787	13,748
その他経常費用	2,828	266
経常利益	2,502	4,723
特別利益	4	147
固定資産処分益	4	147
特別損失	66	226
固定資産処分損	56	92
減損損失	10	133
税金等調整前中間純利益	2,439	4,644
法人税、住民税及び事業税	1,345	1,025
法人税等調整額	△311	10
法人税等合計	1,033	1,036
中間純利益	1,405	3,608
非支配株主に帰属する中間純利益	0	1
親会社株主に帰属する中間純利益	1,405	3,606

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	1,405	3,608
その他の包括利益	5,963	4,533
その他有価証券評価差額金	5,389	4,715
繰延ヘッジ損益	344	△153
退職給付に係る調整額	229	△28
中間包括利益	7,369	8,142
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,366	8,141
非支配株主に係る中間包括利益	2	0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	13,778	140,394	△2,279	171,491
当中間期変動額					
剰余金の配当			△629		△629
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,405		1,405
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△6		28	21
土地再評価差額金の取崩			53		53
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△6	829	26	848
当中間期末残高	19,598	13,771	141,223	△2,253	172,340

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	10,899	△593	8,958	△2,483	16,780	237	59	188,568
当中間期変動額								
剰余金の配当								△629
親会社株主に帰属する 中間純利益								1,405
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								21
土地再評価差額金の取崩								53
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	5,387	344	△53	229	5,907	28	2	5,938
当中間期変動額合計	5,387	344	△53	229	5,907	28	2	6,787
当中間期末残高	16,286	△248	8,905	△2,254	22,688	266	62	195,356

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	13,771	143,043	△2,254	174,159
会計方針の変更による 累積的影響額			△41		△41
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,598	13,771	143,002	△2,254	174,117
当中間期変動額					
剰余金の配当			△629		△629
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,606		3,606
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△41		135	93
土地再評価差額金の取崩			232		232
利益剰余金から 資本剰余金への振替		38	△38		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△3	3,170	134	3,301
当中間期末残高	19,598	13,768	146,173	△2,120	177,419

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	18,093	471	8,664	1,025	28,255	266	65	202,746
会計方針の変更による 累積的影響額								△41
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,093	471	8,664	1,025	28,255	266	65	202,705
当中間期変動額								
剰余金の配当								△629
親会社株主に帰属する 中間純利益								3,606
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								93
土地再評価差額金の取崩								232
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	4,716	△153	△232	△28	4,302	△45	0	4,257
当中間期変動額合計	4,716	△153	△232	△28	4,302	△45	0	7,558
当中間期末残高	22,810	318	8,432	996	32,557	220	66	210,263

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当行及び連結子会社は、従来一時点で収益を計上していた役務取引の一部について、履行義務の充足をもって収益を計上するように変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の経常収益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ5百万円減少しております。また、利益剰余金の期首残高は41百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響については、当連結会計年度以降も継続するものと想定しております。このような状況下において、現時点で見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して債務者区分を決定しております。

債務者区分及び新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響等に用いた仮定が変化した場合には、貸倒引当金残高が変動し、損益に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当該仮定は前連結会計年度から変更ありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	511,638	800,353
買入金銭債権	3,914	3,222
商品有価証券	—	2
金銭の信託	19,946	20,029
有価証券	1,274,095	1,309,657
貸出金	1,912,902	1,936,094
外国為替	12,609	9,098
その他資産	39,788	40,366
その他の資産	39,788	40,366
有形固定資産	28,870	28,120
無形固定資産	954	820
前払年金費用	9,576	9,598
支払承諾見返	8,192	8,735
貸倒引当金	△26,474	△25,341
資産の部合計	3,796,015	4,140,759
負債の部		
預金	3,204,392	3,236,599
譲渡性預金	103,482	150,029
売現先勘定	—	19,220
債券貸借取引受入担保金	19,142	94,035
借入金	224,367	388,229
外国為替	35	36
その他負債	36,528	35,084
未払法人税等	825	480
リース債務	145	151
資産除去債務	416	418
その他の負債	35,141	34,034
賞与引当金	1,017	1,026
退職給付引当金	6,033	6,013
睡眠預金払戻損失引当金	1,383	1,238
繰延税金負債	271	2,234
再評価に係る繰延税金負債	4,319	4,208
支払承諾	8,192	8,735
負債の部合計	3,609,166	3,946,693
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,585	10,582
資本準備金	10,582	10,582
その他資本剰余金	3	—
利益剰余金	131,516	134,289
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	121,085	123,858
固定資産圧縮積立金	84	84
別途積立金	116,830	119,330
繰越利益剰余金	4,170	4,444
自己株式	△2,254	△2,120
株主資本合計	159,445	162,349
その他有価証券評価差額金	18,000	22,744
繰延ヘッジ損益	471	318
土地再評価差額金	8,664	8,432
評価・換算差額等合計	27,136	31,495
新株予約権	266	220
純資産の部合計	186,848	194,065
負債及び純資産の部合計	3,796,015	4,140,759

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	23,683	23,195
資金運用収益	16,474	15,655
(うち貸出金利息)	10,214	9,933
(うち有価証券利息配当金)	6,208	5,608
役務取引等収益	4,062	4,156
その他業務収益	308	1,251
その他経常収益	2,837	2,132
経常費用	21,782	19,086
資金調達費用	284	193
(うち預金利息)	144	92
役務取引等費用	1,146	1,174
その他業務費用	3,564	4,465
営業経費	14,073	13,000
その他経常費用	2,713	252
経常利益	1,900	4,108
特別利益	4	147
特別損失	66	225
税引前中間純利益	1,837	4,030
法人税、住民税及び事業税	1,129	836
法人税等調整額	△307	△16
法人税等合計	822	820
中間純利益	1,015	3,209

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	19,598	10,582	9	10,592
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△6	△6
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	△6	△6
当中間期末残高	19,598	10,582	3	10,585

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,431	112	113,830	5,281	129,654	△2,279	157,565
当中間期変動額							
剰余金の配当				△629	△629		△629
中間純利益				1,015	1,015		1,015
自己株式の取得						△2	△2
自己株式の処分						28	21
別途積立金の積立			3,000	△3,000	—		—
土地再評価差額金の取崩				53	53		53
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	3,000	△2,560	439	26	458
当中間期末残高	10,431	112	116,830	2,720	130,093	△2,253	158,024

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	10,878	△593	8,958	19,243	237	177,046
当中間期変動額						
剰余金の配当						△629
中間純利益						1,015
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						21
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の取崩						53
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	5,348	344	△53	5,640	28	5,669
当中間期変動額合計	5,348	344	△53	5,640	28	6,128
当中間期末残高	16,227	△248	8,905	24,883	266	183,174

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	19,598	10,582	3	10,585
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,598	10,582	3	10,585
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△41	△41
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替			38	38
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	△3	△3
当中間期末残高	19,598	10,582	—	10,582

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,431	84	116,830	4,170	131,516	△2,254	159,445
会計方針の変更による 累積的影響額				△0	△0		△0
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,431	84	116,830	4,170	131,515	△2,254	159,444
当中間期変動額							
剰余金の配当				△629	△629		△629
中間純利益				3,209	3,209		3,209
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分						135	93
別途積立金の積立			2,500	△2,500	—		—
土地再評価差額金の取崩				232	232		232
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替				△38	△38		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	2,500	274	2,774	134	2,904
当中間期末残高	10,431	84	119,330	4,444	134,289	△2,120	162,349

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	18,000	471	8,664	27,136	266	186,848
会計方針の変更による 累積的影響額						△0
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,000	471	8,664	27,136	266	186,847
当中間期変動額						
剰余金の配当						△629
中間純利益						3,209
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						93
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の取崩						232
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	4,744	△153	△232	4,358	△45	4,313
当中間期変動額合計	4,744	△153	△232	4,358	△45	7,218
当中間期末残高	22,744	318	8,432	31,495	220	194,065

2022年3月期
第2四半期決算補足説明資料



【 目 次 】

I 2022年3月期 第2四半期決算の概要

1. 損益状況	単	1
〃	連	2
2. 業務純益	単		
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単		
5. 自己資本比率(国内基準)	単・連	4
6. ROE	単		

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連		
4. 金融再生法開示債権等	単	7
5. 〃	連	8
部分直接償却を実施した場合の状況	単	9
6. 業種別貸出状況等	—	10
(1) 業種別貸出金	単		
(2) 業種別リスク管理債権	単		
(3) 業種別金融再生法開示債権	単		
(4) 消費者ローン残高	単	11
(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率	単		
7. 預金、貸出金の残高	単		
8. 役員数及び店舗数	単		
9. 業績等予想	単	12
10. 2021年9月期の債権放棄の金額及び放棄先	単		
11. 系列ノンバンク向け融資残高	単		
12. 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について	単		
13. 自己査定結果について	単		
14. 貸出関係	単	13
15. 不良債権について	—	14
(1) 処理損失	単・連		
(2) 最終処理と新規発生	単		
(3) 金融支援	単		
(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	15
16. 保有株式について	—		
(1) 保有株式	単		
(2) 減損処理基準	単		
《参考資料》			
当行の地域貢献に関する開示情報	単	16

※本資料に含まれる将来の見通しに関する記述については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本資料の増減額(率)につきましては、本資料上の開示単位にて算出しております。

I 2022年3月期 第2四半期決算の概要

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		2021年9月期	2020年9月期比		2020年9月期
			増減率	金額	
業 務 粗 利 益	1	15,230		△ 621	15,851
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(17,983)		(△ 468)	(18,451)
国 内 業 務 粗 利 益	3	14,656		497	14,159
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(16,401)		(△ 358)	(16,759)
資 金 利 益	5	13,510		△ 434	13,944
役 務 取 引 等 利 益	6	2,966		65	2,901
そ の 他 業 務 利 益	7	△ 1,820		866	△ 2,686
(うち国債等債券損益)	8	(△ 1,744)		(855)	(△ 2,599)
国 際 業 務 粗 利 益	9	574		△ 1,117	1,691
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(1,582)		(△ 109)	(1,691)
資 金 利 益	11	1,952		△ 294	2,246
役 務 取 引 等 利 益	12	16		2	14
そ の 他 業 務 利 益	13	△ 1,393		△ 824	△ 569
(うち国債等債券損益)	14	(△ 1,007)		(△ 1,007)	(—)
経 費 (除く臨時処理分)(△)	15	13,014		△ 700	13,714
人 件 費 (△)	16	7,031		△ 223	7,254
物 件 費 (△)	17	5,041		△ 370	5,411
税 金 (△)	18	941		△ 107	1,048
業務純益(一般貸倒繰入前)	19	2,216	3.7	79	2,137
コ ア 業 務 純 益	20	4,968	4.9	232	4,736
除く投資信託解約損益	21	3,819		332	3,487
① 一般貸倒引当金繰入額(△)	22	—		△ 113	113
業 務 純 益	23	2,216	9.5	193	2,023
うち国債等債券損益(5勘定戻)	24	△ 2,752		△ 153	△ 2,599
臨 時 損 益	25	1,893		2,015	△ 122
② 不良債権処理額(△)	26	△ 21		△ 1,595	1,574
貸 出 金 償 却 (△)	27	—		—	—
個別貸倒引当金繰入額(△)	28	—		△ 1,643	1,643
延滞債権等売却損(△)	29	—		—	—
債権売却損失引当金繰入額(△)	30	—		—	—
そ の 他 (△)	31	△ 21		47	△ 68
(貸倒償却引当費用①+②)(△)	32	△ 21		△ 1,709	1,688
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	33	1,132		1,132	—
④ 償 却 債 権 取 立 益	34	—		—	—
株 式 等 損 益	35	307		△ 949	1,256
株 式 等 売 却 益	36	513		△ 1,648	2,161
株 式 等 売 却 損 (△)	37	38		△ 760	798
株 式 等 償 却 (△)	38	167		61	106
そ の 他 臨 時 損 益	39	431		235	196
経 常 利 益	40	4,108	116.2	2,208	1,900
特 別 損 益	41	△ 78		△ 16	△ 62
うち固定資産処分損益	42	55		107	△ 52
うち減損損失(△)	43	133		123	10
税 引 前 中 間 純 利 益	44	4,030	119.4	2,193	1,837
法人税、住民税及び事業税(△)	45	836		△ 293	1,129
法 人 税 等 調 整 額 (△)	46	△ 16		291	△ 307
法 人 税 等 合 計 (△)	47	820		△ 2	822
中 間 純 利 益	48	3,209	216.2	2,194	1,015
(ご参考)					
与信費用(①+②-③-④)(△)	49	△ 1,153		△ 2,841	1,688

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 不良債権処理額の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金繰入額を計上しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

		2021年9月期		2020年9月期
				2020年9月期比
連 結 粗 利 益	1	16,659	△ 625	17,284
資 金 利 益	2	15,953	△ 704	16,657
役 務 取 引 等 利 益	3	3,346	51	3,295
そ の 他 業 務 利 益	4	△2,640	28	△2,668
営 業 経 費	5	13,748	△ 1,039	14,787
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	△11	△ 1,811	1,800
貸 出 金 償 却	7	6	3	3
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	—	△ 1,775	1,775
延 滞 債 権 等 売 却 損	9	2	0	2
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	—	△ 87	87
そ の 他	11	△21	47	△ 68
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12	1,069	1,069	—
償 却 債 権 取 立 益	13	0	0	0
株 式 等 損 益	14	318	△ 935	1,253
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	15	—	—	—
そ の 他	16	411	△ 140	551
経 常 利 益	17	4,723	2,221	2,502
特 別 損 益	18	△ 78	△ 16	△ 62
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	19	4,644	2,205	2,439
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20	1,025	△ 320	1,345
法 人 税 等 調 整 額	21	10	321	△311
法 人 税 等 合 計	22	1,036	3	1,033
中 間 純 利 益	23	3,608	2,203	1,405
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	24	1	1	0
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	25	3,606	2,201	1,405

(注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)

+(その他業務収益-その他業務費用)

2. 貸倒償却引当費用の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金繰入額を計上しております。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	8	0	8
持分法適用会社数	0	0	0

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2021年9月期		2020年9月期
			2020年9月期比
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	2,216	79	2,137
従業員一人当たり(千円)	1,394	97	1,297
(2) 業務純益	2,216	193	2,023
従業員一人当たり(千円)	1,394	166	1,228

(注) 従業員数は、出向者及び嘱託、臨時雇員を含んでおりません。

3. 利鞘(全店) 【単体】 (%)

	2021年9月期		2020年9月期
		2020年9月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.91	△ 0.11	1.02
(イ) 貸出金利回	1.02	△ 0.07	1.09
(ロ) 有価証券利回	0.88	△ 0.18	1.06
(2) 資金調達原価 (B)	0.70	△ 0.13	0.83
(イ) 預金等利回	0.00	△ 0.01	0.01
(ロ) 外部負債利回	△ 0.00	△ 0.02	0.02
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.21	0.02	0.19

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借入金の合算利回であります。

利鞘(国内) 【単体】 (%)

	2021年9月期		2020年9月期
		2020年9月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.80	△ 0.08	0.88
(イ) 貸出金利回	1.01	△ 0.06	1.07
(ロ) 有価証券利回	0.77	△ 0.16	0.93
(2) 資金調達原価 (B)	0.69	△ 0.12	0.81
(イ) 預金等利回	0.00	△ 0.01	0.01
(ロ) 外部負債利回	△ 0.00	△ 0.00	0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.11	0.04	0.07

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借入金の合算利回であります。

4. 有価証券関係損益 【単体】 (百万円)

	2021年9月期		2020年9月期
		2020年9月期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	△ 2,752	△ 153	△ 2,599
売却益	1,250	942	308
償還益	—	—	—
売却損	4,002	1,094	2,908
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益 (3勘定戻)	307	△ 949	1,256
売却益	513	△ 1,648	2,161
売却損	38	△ 760	798
償却	167	61	106

5. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(億円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
	[速報値]	2021年3月末比	2020年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.07%	0.06%	△ 0.01%	10.01%	10.08%
(2) 単体における自己資本の額	1,593	26	38	1,567	1,555
(3) リスク・アセットの額	15,810	158	392	15,652	15,418
(4) 単体総所要自己資本額	632	6	16	626	616

【連結】

(億円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
	[速報値]	2021年3月末比	2020年9月末比		
(1) 連結自己資本比率	10.90%	0.08%	0.03%	10.82%	10.87%
(2) 連結における自己資本の額	1,745	30	47	1,715	1,698
(3) リスク・アセットの額	16,007	152	386	15,855	15,621
(4) 連結総所要自己資本額	640	6	16	634	624

6. ROE【単体】

(%)

	2021年9月期		2020年9月期
		2020年9月期比	
業務純益ベース	2.32	0.08	2.24
中間純利益ベース	3.36	2.24	1.12

(算式)

$$\frac{\text{業務純益 (中間純利益)} \div 183 \times 365}{\{(期首純資産額 - 期首新株予約権) + (中間期末純資産額 - 中間期末新株予約権)\} \div 2} \times 100$$

(ご参考) 株主資本ROE【単体】

(%)

	2021年9月期		2020年9月期
		2020年9月期比	
中間純利益ベース	3.97	2.69	1.28

(算式)

$$\frac{\text{中間純利益} \div 183 \times 365}{(\text{期首株主資本合計} + \text{中間期末株主資本合計}) \div 2} \times 100$$

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・後）

未収利息不計上基準（破綻懸念先以下は不計上）

【単体】

(百万円)

		2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	1,918	269	28	1,649
	延滞債権	42,148	△ 1,427	1,355	43,575
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	311	△ 199	△ 457	510
	合計	44,378	△ 1,358	925	45,736

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.09	0.01	△ 0.01	0.08	0.10
	延滞債権	2.17	△ 0.10	0.01	2.27	2.16
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.01	△ 0.01	△ 0.03	0.02	0.04
	合計	2.29	△ 0.10	△ 0.01	2.39	2.30

【連結】

(百万円)

		2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	2,156	295	90	1,861
	延滞債権	42,388	△ 1,405	1,327	43,793
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	312	△ 199	△ 457	511
	合計	44,857	△ 1,309	960	46,166

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.11	0.02	0.01	0.09	0.10
	延滞債権	2.19	△ 0.10	0.01	2.29	2.18
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.01	△ 0.01	△ 0.03	0.02	0.04
	合計	2.32	△ 0.10	△ 0.01	2.42	2.33

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
貸倒引当金	25,341	△ 1,133	53	26,474	25,288
一般貸倒引当金	2,945	△ 298	△ 154	3,243	3,099
個別貸倒引当金	22,396	△ 834	207	23,230	22,189
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
------------	---	---	---	---	---

債権売却損失引当金	—	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---	---

【連結】

(百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
貸倒引当金	27,819	△ 1,126	34	28,945	27,785
一般貸倒引当金	3,398	△ 315	△ 161	3,713	3,559
個別貸倒引当金	24,421	△ 811	195	25,232	24,226
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

債権売却損失引当金	—	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
部分直接償却前	57.10	△ 0.78	△ 1.09	57.88	58.19
部分直接償却後					

【連結】

(%)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
部分直接償却前	62.01	△ 0.68	△ 1.28	62.69	63.29
部分直接償却後					

4. 金融再生法開示債権等

【単体】

(百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,053	2,670	2,413	3,383	3,640
危険債権	42,384	△ 3,811	△ 990	46,195	43,374
要管理債権	311	△ 199	△ 457	510	768
小 計 (A)	48,749	△ 1,341	966	50,090	47,783
正常債権	1,908,395	24,277	42,834	1,884,118	1,865,561
合 計	1,957,144	22,935	43,799	1,934,209	1,913,345

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.30	0.13	0.11	0.17	0.19
	危険債権	2.16	△ 0.22	△ 0.10	2.38	2.26
	要管理債権	0.01	△ 0.01	△ 0.03	0.02	0.04
	合 計	2.49	△ 0.09	0.00	2.58	2.49

○金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
保全額 (B)	45,502	△ 1,010	1,023	46,512	44,479
貸倒引当金	22,445	△ 909	240	23,354	22,205
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	23,056	△ 101	782	23,157	22,274

(%)

保全率 (B) / (A)	93.3	0.5	0.3	92.8	93.0
---------------	------	-----	-----	------	------

○自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況 (総与信ベース)

【単体】

(百万円)

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C (A-B)	個別貸倒引当金 D	引当率 (D/C)
破綻懸念先	42,384	20,258	22,125	19,061	86.1%
実質破綻先	4,135	1,700	2,434	2,434	100.0%
破綻先	1,918	1,017	900	900	100.0%
合 計	48,437	22,977	25,460	22,396	87.9%

○金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
債権残高 A	6,053	42,384	311	48,749
担保等による保全額 B	2,718	20,258	78	23,056
貸倒引当金 C	3,335	19,061	49	22,445
保全引当率 D=(B+C)/A	100.0%	92.7%	41.0%	93.3%

5. 金融再生法開示債権等

【連結】

(百万円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,720	2,718	2,408	4,312
危険債権	43,351	△ 3,865	△ 1,134	44,485
要管理債権	324	△ 201	△ 458	782
小計 (A)	50,397	△ 1,347	817	49,580
正常債権	1,931,694	24,175	43,012	1,888,682
合計	1,982,091	22,827	43,829	1,938,262

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.33	0.13	0.11	0.20	0.22
	危険債権	2.18	△ 0.22	△ 0.11	2.40	2.29
	要管理債権	0.01	△ 0.01	△ 0.03	0.02	0.04
	合計	2.54	△ 0.10	△ 0.01	2.64	2.55

○金融再生法開示債権の保全状況

【連結】

(百万円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比		
保全額 (B)	46,416	△ 970	977	45,439
貸倒引当金	23,287	△ 889	160	23,127
特定債務者引当金	—	—	—	—
担保保証等	23,129	△ 81	817	22,312

(%)

保全率 (B) / (A)	92.1	0.6	0.5	91.5	91.6
---------------	------	-----	-----	------	------

○自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況

【連結】

(百万円)

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C (A-B)	個別貸倒引当金 D	引当率 (D/C)
破綻懸念先	43,351	20,260	23,091	19,302	83.5%
実質破綻先	4,446	1,732	2,714	2,714	99.9%
破綻先	2,273	1,057	1,216	1,216	100.0%
合計	50,072	23,050	27,022	23,233	85.9%

○金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【連結】

(百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高 A	6,720	43,351	324	50,397
担保等による保全額 B	2,789	20,260	78	23,129
貸倒引当金 C	3,930	19,302	53	23,287
保全引当率 D = (B+C) / A	99.9%	91.2%	40.9%	92.1%

部分直接償却を実施した場合の状況

《部分直接償却》

自己査定により回収不能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額（IV分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。

当行は「部分直接償却」を行っていないためIV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

リスク管理債権

【単体】

(百万円)

		2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末	
			2021年3月末比			2020年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権	1,024	125	63	899	961
	延滞債権	39,933	△ 3,557	△ 557	43,490	40,490
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	311	△ 199	△ 457	510	768
	合計	41,269	△ 3,632	△ 951	44,901	42,220

部分直接償却額	3,109	2,274	1,877	835	1,232
---------	-------	-------	-------	-----	-------

貸出金残高（末残）	1,932,985	20,918	46,718	1,912,067	1,886,267
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.05	0.01	0.00	0.04	0.05
	延滞債権	2.06	△ 0.21	△ 0.08	2.27	2.14
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.01	△ 0.01	△ 0.03	0.02	0.04
	合計	2.13	△ 0.21	△ 0.10	2.34	2.23

金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

		2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末	
			2021年3月末比			2020年9月末比
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,895	396	537	2,499	2,358
	危険債権	42,384	△ 3,811	△ 990	46,195	43,374
	要管理債権	311	△ 199	△ 457	510	768
	小計	45,591	△ 3,614	△ 910	49,205	46,501
	正常債権	1,908,395	24,277	42,834	1,884,118	1,865,561
	合計	1,953,986	20,662	41,923	1,933,324	1,912,063

部分直接償却額	3,158	2,274	1,876	884	1,282
---------	-------	-------	-------	-----	-------

(%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.14	0.02	0.02	0.12	0.12
	危険債権	2.16	△ 0.22	△ 0.10	2.38	2.26
	要管理債権	0.01	△ 0.01	△ 0.03	0.02	0.04
	合計	2.33	△ 0.21	△ 0.10	2.54	2.43

6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,936,094	23,192	48,594	1,912,902	1,887,500
製造業	130,980	△ 1,643	△ 7,851	132,623	138,831
農業・林業	3,266	273	281	2,993	2,985
漁業	3,811	△ 256	△ 439	4,067	4,250
鉱業・採石業・砂利採取業	1,985	1,368	1,279	617	706
建設業	47,179	△ 1,821	3,117	49,000	44,062
電気・ガス・熱供給・水道業	60,634	△ 7,130	△ 7,134	67,764	67,768
情報通信業	13,641	2,280	2,819	11,361	10,822
運輸業・郵便業	64,369	423	△ 4,729	63,946	69,098
卸売業・小売業	140,392	4,530	6,709	135,862	133,683
金融業・保険業	80,326	1,169	2,779	79,157	77,547
不動産業・物品賃貸業	243,949	△ 40	594	243,989	243,355
各種サービス業	230,933	△ 2,416	△ 7,241	233,349	238,174
地方公共団体	303,840	6,762	18,844	297,078	284,996
その他	610,789	19,693	39,566	591,096	571,223

(2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	44,378	△ 1,358	925	45,736	43,453
製造業	2,144	△ 423	△ 357	2,567	2,501
農業・林業	25	0	△ 15	25	40
漁業	706	6	34	700	672
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	596	△ 578	49	1,174	547
電気・ガス・熱供給・水道業	2,118	△ 13	327	2,131	1,791
情報通信業	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業	1,981	△ 46	△ 107	2,027	2,088
卸売業・小売業	15,131	△ 222	△ 29	15,353	15,160
金融業・保険業	376	△ 15	△ 26	391	402
不動産業・物品賃貸業	4,438	△ 436	500	4,874	3,938
各種サービス業	8,265	301	278	7,964	7,987
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	8,593	68	270	8,525	8,323

(3) 業種別金融再生法開示債権 【単体】

(百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	48,749	△ 1,341	966	50,090	47,783
製造業	2,144	△ 423	△ 359	2,567	2,503
農業・林業	25	0	△ 15	25	40
漁業	706	5	34	701	672
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	596	△ 578	48	1,174	548
電気・ガス・熱供給・水道業	2,118	△ 13	327	2,131	1,791
情報通信業	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業	1,981	△ 46	△ 107	2,027	2,088
卸売業・小売業	16,358	△ 204	16	16,562	16,342
金融業・保険業	3,472	△ 14	△ 25	3,486	3,497
不動産業・物品賃貸業	4,438	△ 436	500	4,874	3,938
各種サービス業	8,265	301	278	7,964	7,987
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	8,642	68	269	8,574	8,373

(4) 消費者ローン残高 **【単体】**

(百万円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比		
消費者ローン残高	624,555	20,583	46,082	603,972
うち住宅ローン残高	567,292	20,691	45,350	546,601
うちその他ローン残高	57,263	△ 108	732	57,371

(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率 **【単体】**

(百万円、%)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比		
中小企業等貸出残高	1,403,168	30,674	55,832	1,372,494
中小企業等貸出比率	72.47	0.73	1.09	71.74

7. 預金、貸出金の残高 **【単体】**

(百万円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比		
預金等(未残)(含むNCD)	3,386,629	78,754	147,652	3,307,875
預金等(平残)(含むNCD)	3,402,091	171,712	202,646	3,230,379
貸出金(未残)	1,936,094	23,192	48,594	1,912,902
貸出金(平残)	1,930,486	59,358	71,807	1,871,128

8. 役職員数及び店舗数

(1) 役職員数(期末人員) **【単体】**

(人)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比		
役員数	11	△ 1	△ 1	12
従業員数	1,571	△ 26	△ 57	1,597

(注)従業員数は、出向者及び嘱託、臨時雇用を含んでおりません。

(2) 店舗数 **【単体】**

(店)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比		
国内本支店	93	0	0	93
海外支店	0	0	0	0
駐在員事務所	1	0	0	1

9. 業績等予想

【単体】

(百万円)

	2021年9月期 直近予想	2021年9月期 実績	2022年3月期 予想	2021年3月期 実績
経常収益	23,200	23,195	42,300	47,360
経常利益	3,800	4,108	6,000	5,552
当期(中間)純利益	2,700	3,209	4,100	2,827
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,800	2,216	5,800	5,985
一般貸倒引当金繰入	0	—	0	257
業務純益	1,800	2,216	5,800	5,727
貸出金関係損失(含む一般貸倒引当金繰入)	△ 1,200	△ 1,153	700	3,361
貸出金関係損失(除く一般貸倒引当金繰入)	△ 1,200	△ 855	700	3,104

10. 2021年9月期の債権放棄の金額及び放棄先

【単体】

(百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
	2021年3月末比	2020年9月末比			
債権放棄先	0件	0件	0件	0件	0件
債権放棄額	—	—	—	—	—

11. 系列ノンバンク向け融資残高

(百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
	2021年3月末比	2020年9月末比			
2社合計	6,988	515	320	6,473	6,668

12. 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について

連結子会社、関連ノンバンクに引当不足はございません。

また、当行は連結子会社、関連ノンバンクに対し、金融支援を行っておりません。

13. 自己査定結果について

自己査定結果及び債権分類(率)の状況【単体】(速報ベース)

(百万円)

	2021年9月末		2021年3月末		2020年9月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,946,046	100.00%	1,922,360	100.00%	1,901,601	100.00%
非分類額	1,710,253	87.88%	1,687,661	87.79%	1,668,634	87.74%
分類額合計	235,793	12.11%	234,698	12.20%	232,966	12.25%
II分類	232,729	11.95%	231,373	12.03%	230,267	12.10%
III分類	3,063	0.15%	3,325	0.17%	2,699	0.14%
IV分類	—	—	—	—	—	—

(注) 総与信残高・・・貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返。

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類額・・・II、III、IV分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

II分類・・・回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。

III分類・・・最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

IV分類・・・回収不可能又は無価値と判定される資産。

14. 貸出関係

○不良債権・問題債権残高及び不良債権引当額

【単体】

(百万円)

	不良債権・問題債権残高(自己査定)				
	①破綻先・ 実質破綻先	②破綻懸念先	①と②の合計	③要注意先	①～③の合計
2020年9月末	3,640	43,374	47,015	249,627	296,642
2021年3月末	3,383	46,195	49,579	254,077	303,657
2021年9月末	6,053	42,384	48,437	256,229	304,667

(百万円)

	不良債権残高(金融再生法基準)		不良債権引当額	
	④要管理債権	合計	個別貸倒引当金 純繰入額	個別・一般貸倒 引当金純繰入額
2020年9月末	768	47,783	1,643	1,756
2021年3月末	510	50,090	3,178	3,436
2021年9月末	311	48,749	△ 834	△ 1,132

(注) 1. 不良債権・問題債権残高は総与信ベースで、非分類債権を含む。

2. 不良債権残高(金融再生法基準)の合計額は、要管理債権と危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の合計額。

○最終処理額(2021年9月期)

【単体】

①売却(ファンドへの債権譲渡含む)	— 百万円
②直接償却	0 百万円
③その他(回収、債務者の業況改善など)	1,807 百万円
④合計	1,807 百万円

(注) 不良債権の最終処理額は、不良債権をオフバランス化した元本の額であります。

○新規発生状況(2021年9月期)

【単体】

①正常先からの発生額	407 百万円
②要注意先(要管理先を除く)からの発生額	830 百万円
③要管理先からの発生額	— 百万円
④合計	1,237 百万円

(注) 新規発生分の不良債権残高は、新たに破綻懸念先(金融再生法基準では危険債権)以下に分類された債権の残高であります。

○2021年4月～2021年9月の倒産先の状況

【単体】

(百万円)

債務者区分	件数	与信額
正常先	6	122
要注意先	1	60
要管理先	0	—
破綻懸念先	1	564
破綻・実質破綻先	1	21
合計	9	768

(注) 債務者区分は2021年3月末時点のものであります。

15. 不良債権について

(1) 処理損失

【単体】

(億円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
2021年3月期	2	31	33
2021年9月期	△ 3	△ 8	△ 11
期初見込額	0	6	6
2022年3月期予想	0	7	7

*不良債権処理額は個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却など臨時損益段階の合計。

【連結】

(億円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
2021年3月期	2	33	35
2021年9月期	△ 3	△ 7	△ 10
期初見込額	0	7	7
2022年3月期予想	0	10	10

(2) 最終処理と新規発生

①残高比較

【単体】

(億円)

	2021年3月末 ①	新規増加	期中減少		2021年9月末 ②	増減②-①
			オフバランス化	債権区分の移動		
破産更生等債権	33	30	4	—	60	27
危険債権	461	7	14	31	423	△ 38
計	495	38	18	31	484	△ 11

②オフバランス化の内訳

【単体】

(億円)

	2021年度上半期 オフバランス実績	2021年度下半期 オフバランス計画	2020年度通期 オフバランス実績
清算型処理	—	—	—
再建型処理	—	—	—
債権流動化	—	7	5
RCC向け売却	—	—	—
直接償却	0	0	0
その他	18	20	23
回収・返済	10	10	14
業況改善	7	10	8
合計	18	27	28

(3) 金融支援

【単体】

金融支援の該当先はありません。

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

【単体】

	2021年9月末		2021年3月末	
実質破綻先・破綻先債権	無担保部分の100.00%	33 億円	無担保部分の100.00%	9 億円
破綻懸念先債権	無担保部分の 86.15%	190 億円	無担保部分の 87.03%	223 億円
要管理先債権	債権額の 15.81%	0 億円	債権額の 24.27%	1 億円
その他要注意先債権	債権額の 0.87%	22 億円	債権額の 0.90%	23 億円
正常債権	債権額の 0.04%	6 億円	債権額の 0.05%	7 億円

自己査定における区分		引 当 基 準
実 質 破 綻 先	破 綻 先	担保・保証で保全されていない部分に対し、100%の個別貸倒引当金を計上。
破綻懸念先	D C F 先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を担保・保証で保全されていない部分から控除した金額を、個別貸倒引当金として計上。
	一 般 先	担保・保証で保全されていない部分に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、個別貸倒引当金として計上。
要管理先	D C F 先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を対象債権残高から控除した金額を、一般貸倒引当金として計上。
	一 般 先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。
そ の 他 要 注 意 先	先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。
正 常	先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。

D C F法の対象先の選定基準は以下のとおりであります。

- 破綻懸念先 …担保・保証で保全されていない部分が1億円以上の先。
- 要管理先 …債権額10億円以上の先。

16. 保有株式について

(1) 保有株式

【単体】

(億円)

	取得原価	時価ベース
2020年9月末	472	598
2021年3月末	485	717
2021年9月末	506	753

(2) 減損処理基準

【単体】

30%以上50%未満の下落率だった場合の対応

- ①一律で損失計上
- ②いいえの場合→

はい / いいえ

<回復可能性の有無の判断基準>

金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理しております。

当行の地域貢献に関する開示情報

1. 大分県内向け貸出金残高、貸出金比率

(単位：億円)

		2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
大分県内向け貸出金残高 (A)	15,082	289	617	14,793	14,465
大分県外向け貸出金残高 (B)	4,278	△ 58	△ 132	4,336	4,410
総貸出金残高 (C)	19,360	231	485	19,129	18,875
大分県内向け貸出金比率 (A)/(C)	77.9%	0.6%	1.3%	77.3%	76.6%

2. 大分県内向け業種別貸出金残高、貸出件数

(1) 大分県内向け業種別貸出金残高

(単位：億円)

		2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
製造業	780	△ 7	△ 22	787	802
建設業	438	△ 10	31	448	407
卸・小売業	943	41	70	902	873
金融・保険業	91	2	△ 3	89	94
不動産業・物品賃貸業	1,681	1	△ 12	1,680	1,693
各種サービス業	1,930	△ 28	△ 2	1,958	1,932
地公体	2,377	54	156	2,323	2,221
個人	5,441	199	428	5,242	5,013
その他	1,401	37	△ 29	1,364	1,430
合計	15,082	289	617	14,793	14,465

(2) 大分県内向け業種別貸出件数

(単位：先)

		2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
製造業	840	24	47	816	793
建設業	1,558	44	162	1,514	1,396
卸・小売業	1,543	33	105	1,510	1,438
金融・保険業	37	2	3	35	34
不動産業・物品賃貸業	1,841	7	19	1,834	1,822
各種サービス業	3,040	76	315	2,964	2,725
地公体	20	0	0	20	20
個人	96,087	312	76	95,775	96,011
その他	697	19	62	678	635
合計	105,663	517	789	105,146	104,874

3. 中小企業等貸出金残高、貸出金比率、貸出件数

(単位：億円、先)

		2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
中小企業等貸出金残高	(A)	14,031	307	558	13,724
総貸出金残高	(B)	19,360	231	485	19,129
中小企業等貸出金比率	(A)/(B)	72.4%	0.7%	1.1%	71.7%
貸出件数		109,016	510	825	108,506

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品貸貸業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品貸貸業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人であります。

4. 大分県内の信保付(大分県信用保証協会保証付)貸出金残高

(単位：億円)

		2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
当行の大分県内信保付貸出金残高	(A)	944	34	152	910
大分県信用保証協会保証債務残高	(B)	2,658	59	394	2,599
大分県全体に占める 当行の信保付貸出金の割合	(A)/(B)	35.5%	0.5%	0.5%	35.0%

5. 大分県内向け個人貸出金残高(含む住宅ローン)、貸出金比率、貸出件数

(1) 大分県内向け個人貸出金残高、貸出金比率

(単位：億円)

		2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
無担保ローン残高	(A)	541	0	11	541
有担保ローン残高	(B)	5,404	189	414	5,215
個人ローン残高	(A)+(B)=(C)	5,945	189	425	5,756
総貸出金残高	(D)	15,082	289	617	14,793
個人貸出金比率	(C)/(D)	39.4%	0.5%	1.2%	38.9%

(2) 大分県内向け個人貸出金件数

(単位：件)

		2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
無担保ローン件数	(A)	143,539	607	△ 598	142,932
有担保ローン件数	(B)	30,192	597	1,252	29,595
個人ローン件数	(A)+(B)	173,731	1,204	654	172,527



決算ハイライト

2021年9月期決算について

目次

1. 2021年9月期決算の概要	P. 1
2. 2021年9月期 単体損益の状況	P. 2
3. 業務粗利益・資金利益の状況	P. 3
4. 与信費用・不良債権の状況	P. 4
5. 貸出金の状況	P. 5
6. 総預金の状況	P. 6
7. 有価証券の状況	P. 7
8. 2022年3月期 業績予想	P. 8

(注) 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化等により変動する可能性があることにご留意ください。

(注) 本資料の増減額(率)につきましては、本資料上の開示単位にて算出しております。

1. 2021年9月期連結経営成績

	2021年9月期	2020年9月期	増減	(単位：百万円)		
				直近予想	予想比	
連結経常収益	28,298	28,863	▲ 565	28,400	▲ 0.4%	▲ 102
連結経常利益	4,723	2,502	2,221	4,400	7.3%	323
親会社株主に帰属する中間純利益	3,606	1,405	2,201	3,100	16.3%	506

(参考) 2022年3月期連結業績予想

	2022年3月期	2021年3月期	増減	(単位：百万円)		
				直近予想	予想比	
連結経常収益	52,600	57,709	▲ 5,109			
連結経常利益	7,100	6,767	333			
親会社株主に帰属する当期純利益	4,800	3,615	1,185			

2. 2021年9月期経営成績

	2021年9月期	2020年9月期	増減	(単位：百万円)		
				直近予想	予想比	
経常収益	23,195	23,683	▲ 488	23,200	▲ 0.0%	▲ 5
(コア業務純益)	4,968	4,736	232	4,600	8.0%	368
経常利益	4,108	1,900	2,208	3,800	8.1%	308
中間純利益	3,209	1,015	2,194	2,700	18.9%	509

(参考) 2022年3月期業績予想

	2022年3月期	2021年3月期	増減	(単位：百万円)		
				直近予想	予想比	
経常収益	42,300	47,360	▲ 5,060			
(コア業務純益)	8,500	10,237	▲ 1,737			
経常利益	6,000	5,552	448			
当期純利益	4,100	2,827	1,273			

3. 自己資本比率

	2021年9月末	2021年3月末	増減
連結	10.90%	10.82%	0.08%
単体	10.07%	10.01%	0.06%

4. 配当の状況 (基準日ベース)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
中間配当金	40円00銭	40円00銭	40円00銭	40円00銭
期末配当金	40円00銭	40円00銭	40円00銭	40円00銭 [※]
年間配当	80円00銭	80円00銭	80円00銭	80円00銭 [※]
配当性向	25.6%	29.1%	44.5%	30.8% [※]

(※) 予想数値

- (1) 当中間期は、連結・単体ともに11期ぶりの減収増益となりました。
- (2) 当行単体で、一般企業の売上高に当たる経常収益は、貸倒引当金戻入益が増加したものの、株式等売却益が減少したことから、前年同期比4億88百万円減少しました。
- (3) 経常費用は、国債等債券売却損が増加したものの、貸倒引当金繰入額、営業経費及び株式等売却損が減少したことから、前年同期比26億96百万円減少しました。
- (4) この結果、経常利益は、前年同期比22億8百万円増加しました。中間純利益は、経常利益の増加により前年同期比21億94百万円の増加となりました。
- (5) 自己資本比率は、中間純利益の計上等により、単体で2021年3月末対比0.06%上昇し、10.07%となりました。
- (6) 2022年3月期の業績は、単体で、経常収益423億円、経常利益60億円、当期純利益41億円と前期比減収増益となる見込みです。

(単位：百万円)

	2021年 9月期	2020年9月期比	増減率	2020年 9月期
経常収益 ①	23,195	▲ 488	▲ 2.1%	23,683
コア業務粗利益 ②	17,983	▲ 468	▲ 2.5%	18,451
資金利益	15,462	▲ 729		16,191
資金運用収益	15,655	▲ 819		16,474
資金調達費用	193	▲ 91		284
役員取引等利益	2,982	66		2,916
役員取引等収益	4,156	94		4,062
役員取引等費用	1,174	28		1,146
その他業務利益(除く5勘定戻)	▲ 461	195		▲ 656
その他業務収益(//)	0	0		0
その他業務費用(//)	462	▲ 194		656
経費(除く臨時費用処理分) ③	13,014	▲ 700		13,714
コア業務純益(②-③) ④	4,968	232	4.9%	4,736
除く投資信託解約損益	3,819	332		3,487
与信費用 ⑤	▲ 1,153	▲ 2,841		1,688
一般貸倒引当金繰入額	▲ 298	▲ 411		113
個別貸倒引当金繰入額	▲ 834	▲ 2,477		1,643
その他	▲ 21	47		▲ 68
有価証券関係損益 ⑥	▲ 2,444	▲ 1,102		▲ 1,342
国債等債券損益(5勘定戻)	▲ 2,752	▲ 153		▲ 2,599
株式等損益(3勘定戻)	307	▲ 949		1,256
その他臨時損益 ⑦	431	235		196
経常利益(④-⑤+⑥+⑦) ⑧	4,108	2,208	116.2%	1,900
特別損益	▲ 78	▲ 16		▲ 62
税引前中間純利益	4,030	2,193		1,837
法人税等合計	820	▲ 2		822
中間純利益 ⑨	3,209	2,194	216.2%	1,015

【主な増減要因等】

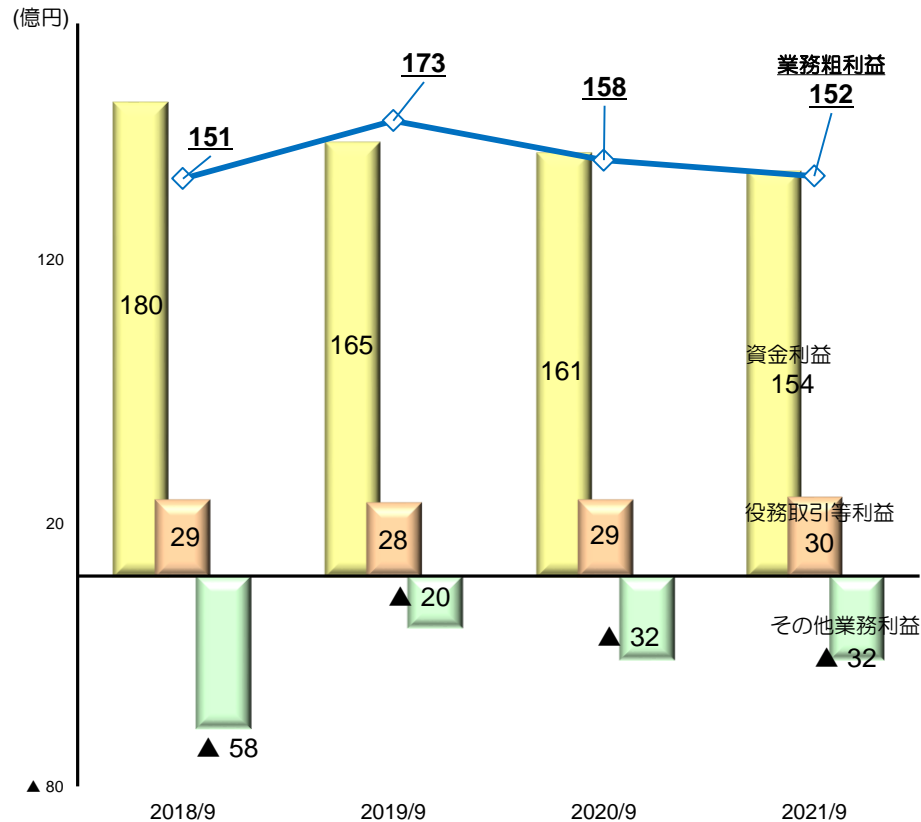
① 経常収益 (前年同期比▲488百万円)	貸倒引当金戻入益が増加したものの、株式等売却益の減少により減収。
② コア業務粗利益 (前年同期比▲468百万円)	その他業務利益(除く5勘定戻)及び役員取引等利益が増加したものの、資金利益が減少したことから減少。
③ 経費 (前年同期比▲700百万円)	経費の削減や生産性向上への取組み効果により減少。
④ コア業務純益 (前年同期比+232百万円)	コア業務粗利益の減少を経費の減少が上回ったことから、本業部分の収益指標は増加。
⑤ 与信費用 (前年同期比▲2,841百万円)	事業支援先のランクアップや回収等により減少。 一般貸引繰入額 ▲411百万円(2020/9対比) 個別貸引繰入額 ▲2,477百万円(//)
⑥ 有価証券関係損益 (前年同期比▲1,102百万円)	(2020/9対比) 国債等債券売却益 +942百万円(増益要因) 国債等債券売却損 +1,094百万円(減益要因) 株式等売却益 ▲1,648百万円(減益要因) 株式等売却損 ▲760百万円(増益要因) 株式等償却 +61百万円(減益要因)
⑧ 経常利益 (前年同期比+2,208百万円)	コア業務純益の増加に加え、与信費用の減少により増益。
⑨ 中間純利益 (前年同期比+2,194百万円)	経常利益の増加により、中間純利益は増益。

【資金運用収益の主な増減要因】

(単位：百万円)

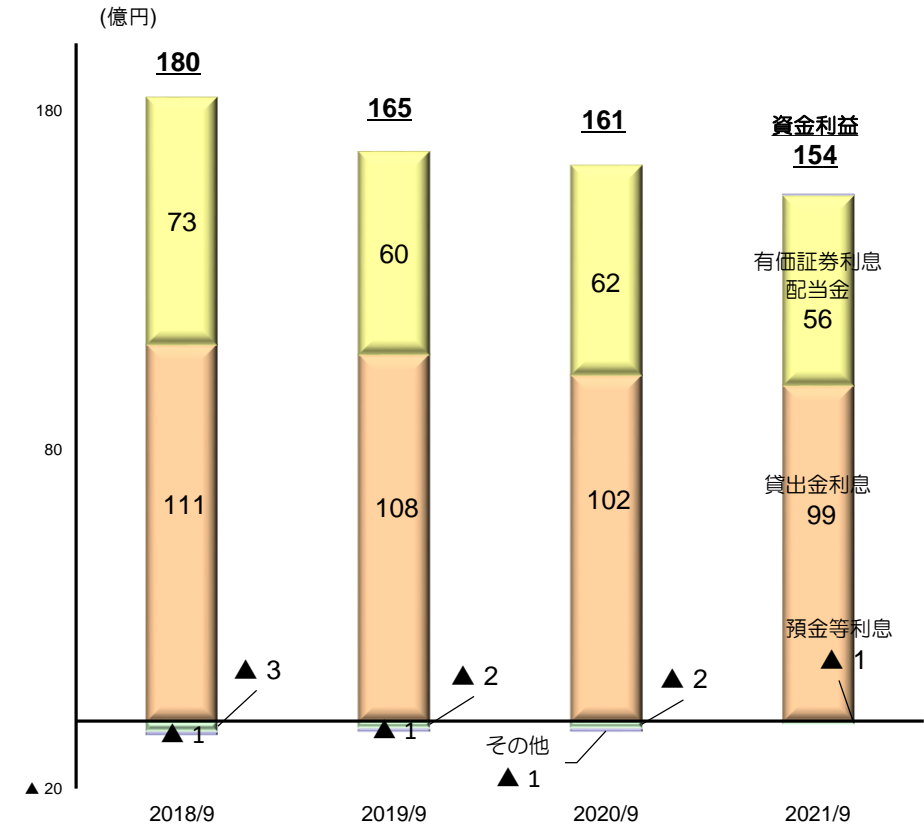
資金運用収益	▲ 819	
貸出金利息	▲ 281	(平残要因) 371
有価証券利息配当金	▲ 600	(利回要因) ▲ 652
		(平残要因) 458
		(利回要因) ▲ 1,058

業務粗利益の推移



1. 資金利益は、有価証券利息配当金及び貸出金利息の減少により前年同期比7億円減少し、154億円となりました。
2. 役員取引等利益は、預り資産関連手数料の増加により役員取引等収益が増加したことから、前年同期比1億円増加し、30億円となりました。
3. その他業務利益は、前年同期と同水準の▲32億円となりました。

資金利益の内訳推移



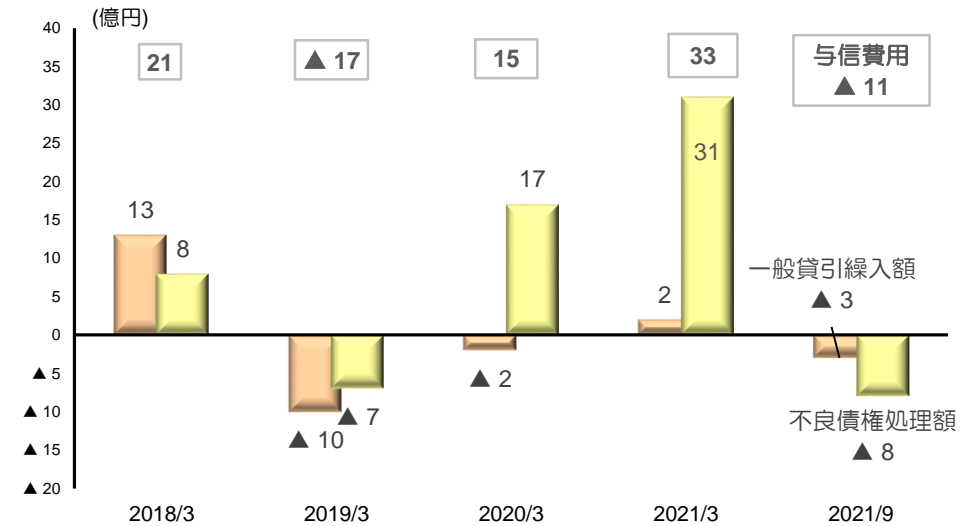
4. 貸出金利息は、地域密着化戦略の推進により県内事業性貸出金及び個人ローンの積み上げを行いました。日銀のマイナス金利政策の継続や他行競合による貸出金利の低下等により前年同期比3億円減少し、99億円となりました。
5. 有価証券利息配当金は、有価証券利回りの低下により前年同期比6億円減少し、56億円となりました。
6. 預金等利息は、前年同期比1億円減少し、1億円となりました。

与信費用

	(単位：百万円)		
	2021年9月期	2020年9月期	増減
与信費用	▲ 1,153	1,688	▲ 2,841
一般貸倒引当金繰入額	—	113	▲ 113
不良債権処理額	▲ 21	1,574	▲ 1,595
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	1,643	▲ 1,643
延滞債権等売却損	—	—	—
その他	▲ 21	▲ 68	47
貸倒引当金戻入益	1,132	—	1,132
償却債権取立益	—	—	—

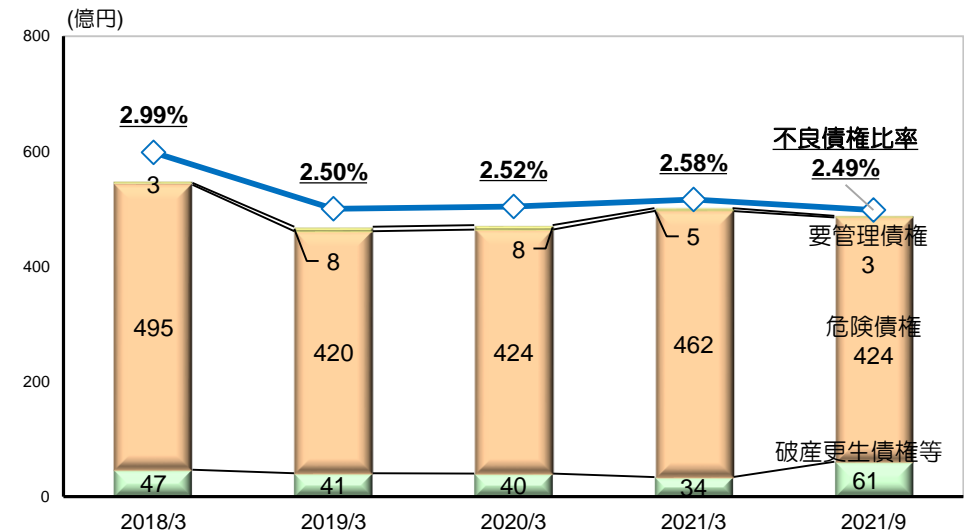
(注) 与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

1. 一般貸倒引当金繰入額は、引当率の低下等により、2億98百万円の取崩となりました。
2. 個別貸倒引当金繰入額は、事業支援先のランクアップや回収等により、8億34百万円の取崩となりました。
3. その結果、貸倒引当金戻入益が11億32百万円となりました。



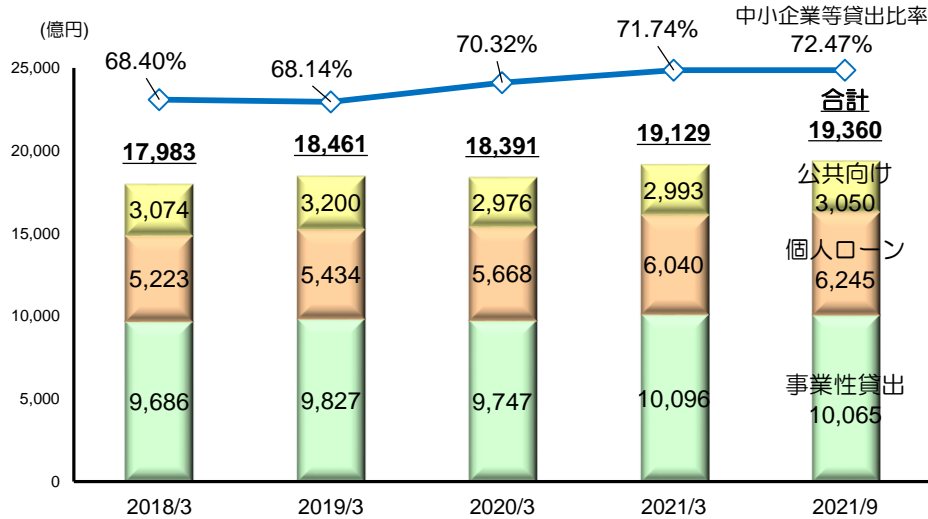
金融再生法開示債権

	(単位：百万円)		
	2021年9月末	2021年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,053	3,383	2,670
危険債権	42,384	46,195	▲ 3,811
要管理債権	311	510	▲ 199
小計	48,749	50,090	▲ 1,341
正常債権	1,908,395	1,884,118	24,277
合計	1,957,144	1,934,209	22,935
不良債権比率 (%)	2.49	2.58	▲ 0.09

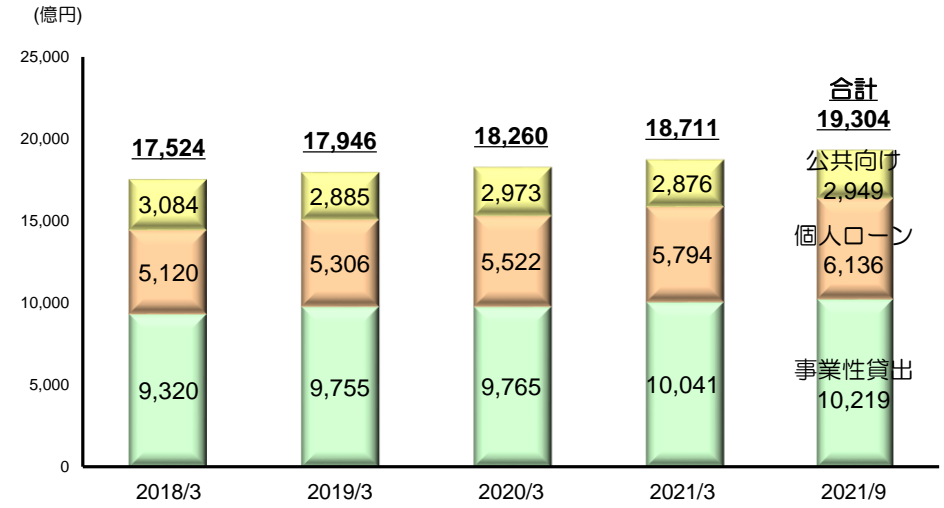


1. 金融再生法開示債権残高は、前期末比で13億41百万円減少し、487億49百万円となりました。
2. 不良債権比率は、前期末比0.09%低下し、2.49%となりました。

貸出金末残推移



貸出金平残推移



(単位：億円)

	2021年 9月末	2021年3月末比		2020年9月末比		2021年 3月末	2020年 9月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
		総貸出金	19,360	1.2%	231		
事業性貸出金	10,065	▲ 0.3%	▲ 31	▲ 1.6%	▲ 164	10,096	10,229
県内	6,769	0.8%	54	0.5%	34	6,715	6,735
県外	3,296	▲ 2.5%	▲ 85	▲ 5.6%	▲ 198	3,381	3,494
個人ローン	6,245	3.3%	205	7.9%	460	6,040	5,785
公共向け	3,050	1.9%	57	6.6%	189	2,993	2,861

(単位：億円)

	2021年 9月末	2021年3月末比		2020年9月末比		2021年 3月末	2020年 9月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
		総貸出金	19,304	3.1%	593		
事業性貸出金	10,219	1.7%	178	2.2%	221	10,041	9,998
県内	6,757	1.1%	78	2.5%	166	6,679	6,591
県外	3,462	2.9%	100	1.6%	55	3,362	3,407
個人ローン	6,136	5.9%	342	7.6%	437	5,794	5,699
公共向け	2,949	2.5%	73	2.0%	60	2,876	2,889

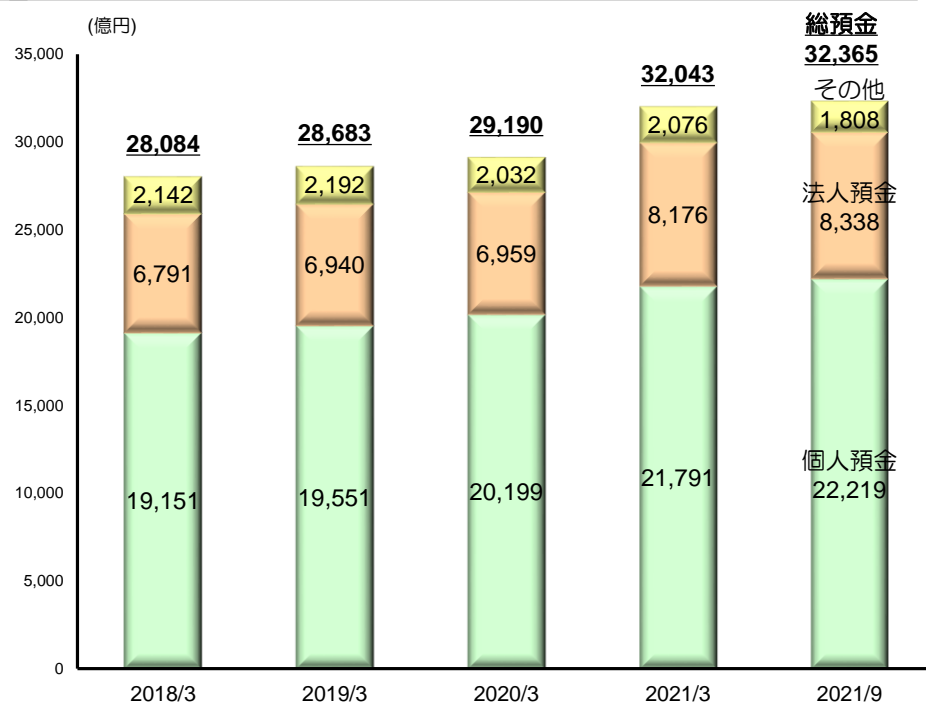
- 貸出金は、県内事業性貸出金、個人ローン及び公共向けの増加等により、前期末比231億円増加し、1兆9,360億円（増加率1.2%）となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンが増加したことから、前期末比205億円増加し、6,245億円（増加率3.3%）となりました。
- 貸出金平残では、前期末比593億円増加し、1兆9,304億円（増加率3.1%）となりました。
- 中小企業等貸出残高は、地域密着化戦略の推進により前期末比307億円増加し、1兆4,031億円となりました。

【ご参考】

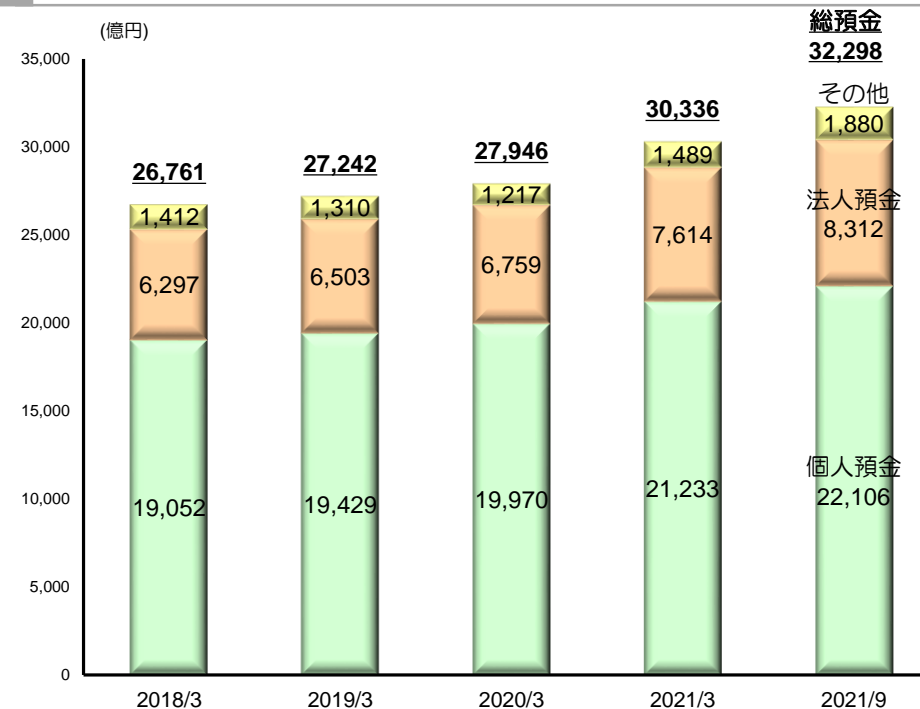
	2021年9月末	2021年3月末比	2020年9月末比	2021年3月末	2020年9月末
中小企業等貸出残高(億円)	14,031	307	558	13,724	13,473
中小企業等貸出比率(%)	72.4	0.7	1.1	71.7	71.3

※中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

総預金末残推移



総預金平残推移



(単位：億円)

	2021年9月末				2021年3月末	2020年9月末	
	2021年3月末比		2020年9月末比				
	増減率	増減額	増減率	増減額			
総預金	32,365	1.0%	322	5.9%	1,808	32,043	30,557
個人預金	22,219	1.9%	428	4.9%	1,048	21,791	21,171
法人預金	8,338	1.9%	162	7.1%	555	8,176	7,783
その他	1,808	▲12.9%	▲268	12.7%	205	2,076	1,603
預金等	33,866	2.3%	788	4.5%	1,477	33,078	32,389

(単位：億円)

	2021年9月末				2021年3月末	2020年9月末	
	2021年3月末比		2020年9月末比				
	増減率	増減額	増減率	増減額			
総預金	32,298	6.4%	1,962	7.9%	2,386	30,336	29,912
個人預金	22,106	4.1%	873	5.8%	1,215	21,233	20,891
法人預金	8,312	9.1%	698	12.5%	925	7,614	7,387
その他	1,880	26.2%	391	15.0%	246	1,489	1,634
預金等	34,020	5.3%	1,717	6.3%	2,026	32,303	31,994

1. 総預金末残は、前期末比322億円増加し、3兆2,365億円（増加率1.0%）となりました。
2. 譲渡性預金を加えた預金等では、前期末比788億円増加し、3兆3,866億円（増加率2.3%）となりました。
3. 預金等平残も、前期末比1,717億円増加し、3兆4,020億円（増加率5.3%）となりました。

有価証券未残

(単位：億円)

	2021年			2021年 3月末	2020年 9月末
	9月末	2021年3月末比	2020年9月末比		
有価証券	13,096	▲ 356	▲ 573	12,740	12,523
国債	2,139	▲ 418	▲ 540	1,721	1,599
地方債	2,999	▲ 344	▲ 281	2,655	2,718
社債	2,889	▲ 285	▲ 399	3,174	3,288
株式	753	▲ 36	▲ 154	717	599
その他	4,316	▲ 157	▲ 3	4,473	4,319
外国証券	2,232	▲ 131	▲ 34	2,363	2,266
投資信託等	2,084	▲ 26	31	2,110	2,053

1. 有価証券は、前期末比356億円増加し、1兆3,096億円となりました。

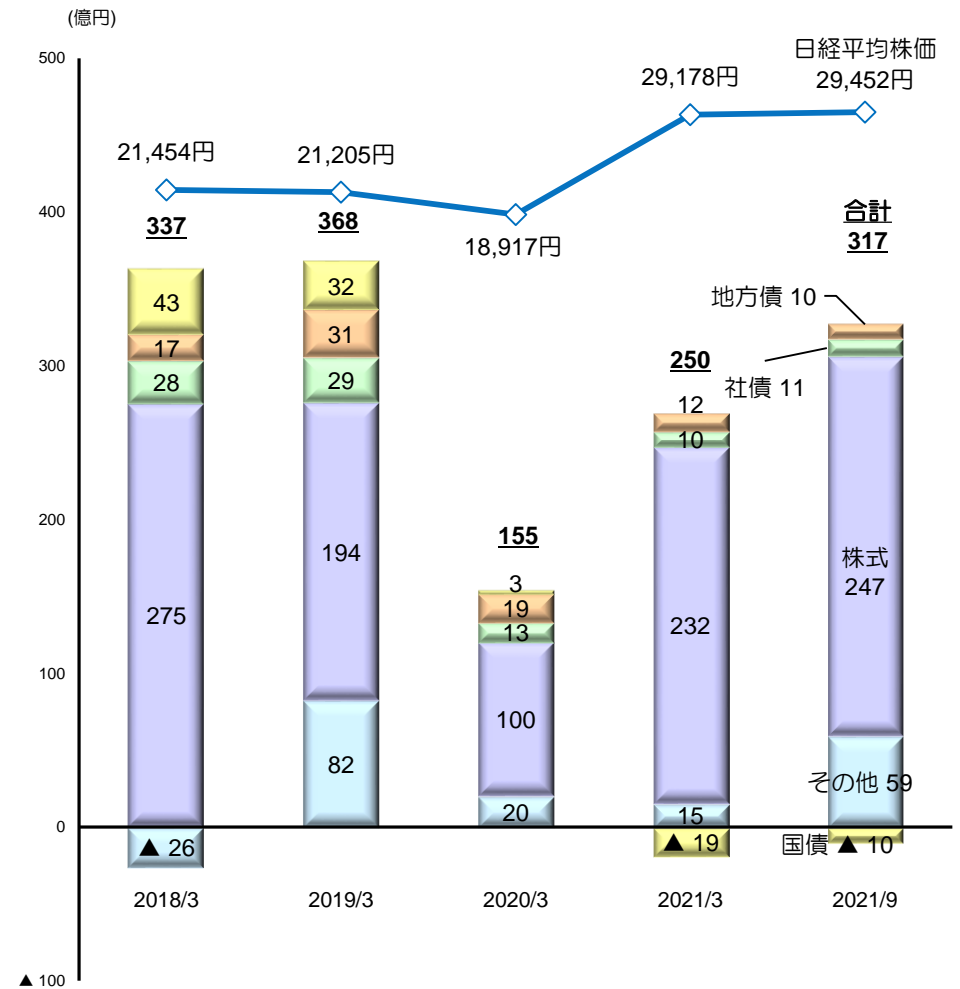
有価証券の評価損益

(単位：億円)

	2021年9月末			2021年3月末			増減 評価損益 (A)-(B)
	評価損益 (A)	評価損益		評価損益 (B)	評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損	
有価証券	317	371	54	250	362	112	67
株式	247	258	11	232	239	7	15
債券	11	32	21	3	33	30	8
その他	59	81	22	15	90	75	44
外国証券	23	31	8	9	42	33	14
投資信託等	36	50	14	6	48	42	30

2. 株価の上昇に伴い株式の評価益が増加したことに加えて、リバランスの実施により投資信託等の評価損が減少したことから、有価証券の評価損益は前期末比67億円増加し、317億円のプラスとなりました。

有価証券評価損益の推移



【単体】

(単位：億円)

	2022年3月期予想	2021年3月期実績	増 減
経常収益	423	473	▲ 50
コア業務粗利益	350	371	▲ 21
資金利益	302	323	▲ 21
役務取引等利益	57	60	▲ 3
その他業務利益(除く5勘定戻)	▲ 9	▲ 12	3
経費(除く臨時費用処理分)	265	269	▲ 4
コア業務純益	85	102	▲ 17
業務純益	58	57	1
国債等債券損益(5勘定戻)	▲ 27	▲ 43	16
株式等損益(3勘定戻)	3	29	▲ 26
与信費用	7	33	▲ 26
うち一般貸倒引当金繰入額	0	2	▲ 2
うち不良債権処理額	7	31	▲ 24
経常利益	60	55	5
当期純利益	41	28	13

【連結】

(単位：億円)

	2022年3月期予想	2021年3月期実績	増 減
経常収益	526	577	▲ 51
経常利益	71	67	4
親会社株主に帰属する 当期純利益	48	36	12

経常収益：前期比▲50億円

有価証券利息配当金、貸出金利息及び株式等売却益の減少により減収となる見込み。

コア業務粗利益：前期比▲21億円

有価証券利息配当金等の資金利益の減少により減少する見込み。

コア業務純益：前期比▲17億円

コア業務粗利益の減少により減少する見込み。

与信費用：前期比▲26億円

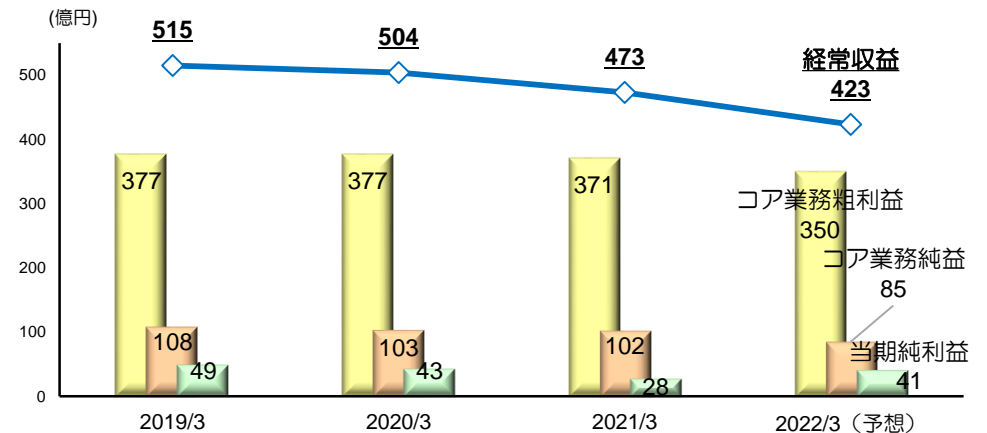
2021年3月期において、大幅な引当金の積み増しを行った反動により減少する見込み。
なお、通期に向けて引き続きお取引先への積極的な資金対応や経営支援を実施致します。

経常利益：前期比+5億円

コア業務純益は減少するものの、与信費用の減少等により増益の見込み。

当期純利益：前期比+13億円

経常利益の増加に加えて、減損損失及び法人税等の減少により増益の見込み。



※業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。